

碧南市地震対策減災計画 行動項目一覧 平成29年度各課取組内容

大項目	中項目	実施内容	所管課	
(1) 発災直後の命を守る対策	1-1) 建物倒壊から命を守る	出前講座等を58回2,621名に対して実施 所管施設におけるガラス飛散防止実施率100% 独居高齢者宅への防火指導で啓発を実施 耐震診断実施率H29年度53.87%(H28年度51.5%) 住宅の耐震化率H29年度86%(H28年度83%) 鷺塚小3棟、西端小北館の防水改修、中央中、西端中の外壁改修の実施 空き家の適正管理について、年3回啓発を実施 避難所等の非構造部材の耐震化対応済み ポンプ場耐震化事業実施中(H33まで)	防災課 こども課、庶務課、生涯学習課 消防署、高齢介護課 建築課 建築課 建築課、庶務課 建築課 建築課、庶務課 下水道課	
	1-2) 津波から命を守る	平成29年5月に地震・津波ハザードマップを市内全戸配布 日進小学校から文化会館への避難訓練を実施 文化会館及び各公民館において、消防訓練を年2回実施	防災課 学校教育課 生涯学習課	
	1-3) 火災から命を守る	街頭消火器の整備を継続実施。平成29年度末2,107本 H30.1月に吉浜棚尾線の整備完了 棚尾本町ポケット広場の整備完了 碧南レールパークが完成し、周辺住民の災害時の避難路を確保 事業所等への防火査察や市民ふれあいフェスティバル等を通じて、啓発実施	防災課 都市計画課 都市計画課 都市整備課 消防署	
	1-4) 液状化から自らの生活環境を守る	災害復旧協議会と訓練実施 橋梁コンサルタントと災害協定を締結	土木港湾課 土木港湾課	
	1-5) 情報不足による対応の遅れから命を守る	平成29年度末の防災メール登録者数9,525人(前年同月比703人増) 有志企業、名古屋大学と共に道路情報を共有する取組みを実施中	防災課 防災課	
	1-6) 救急・救命活動の遅れによる危機から命を守る	市総合防災訓練にて救護所開設訓練、市民病院トリアージ訓練実施 広域災害救急医療システムの入力訓練実施 吉浜棚尾線整備完了、衣浦豊田道路汐留橋前後を暫定3車線化 新しい災害時医療マニュアルを作成し、防災訓練を実施	健康課、市民病院 健康課 都市計画課 市民病院	
	1-7) 安全な場所に滞在できない帰宅困難者の命を守る			
	1-8) 危険物施設等の二次災害から周辺の市民等の命を守る	危険物保有施設に対する防火査察を継続実施	消防署	
	(2) 発災から数日間程度の応急的な生活環境に対応する支援やケアの確保対策	2-1) 自宅等における最低限必要な水・食料・物資を確保する	仮設給水装置の備蓄状況確認と組立て訓練を実施	水道課
		2-2) 避難所等において、衛生的、文化的な最低限の生活環境を確保する		
2-3) 保健・看護・福祉等のケア機能を確保する		市民活動センター事業として避難所運営勉強会を開催 大浜地区の防災イベントで防災ボランティア連絡会と連携して活動支援 総合防災訓練で福祉避難スペースの確保及び移送訓練を実施 障害者差別解消法対応要領を全職員を対象に研修実施 母子保健推進員研修会に講座実施。全出生児に災害時準備物品チラシを配布 無料耐震診断及び家具転倒防止事業の継続実施	地域協働課 地域協働課 社会福祉協議会 福祉課 健康課 高齢介護課、建築課	
2-4) 病院等における医療・看護の機能を確保する		他医療・保健関係機関との連携等について、衣浦東部保健所の訓練に参加	健康課	
2-5) 災害関連死を防止する体制を確保する				
2-6) 被災者の心身のケアのための体制を確保する				
(3) 発災から一週間程度が経過した後の、自宅や仮住まいでの生活再開及び就業環境・経済産業活動の維持のための対策		3-1) 市民の住まい、一時的な生活資金及び雇用・収入を円滑に確保する	29年度に税務課職員12名が愛知県家屋被害認定士の資格を取得 総合防災訓練で罹災証明入力及び発行訓練を実施 市職員の被災建築物応急危険度判定士の登録19名、被災宅地危険度判定士の登録28名	税務課 税務課 建築課
	3-2) 被災者の生活ニーズを把握・支援する	防災訓練の際に、宮城県塩竈市の状況を話し、係内で協議	秘書情報課	
	3-3) ライフライン・インフラ機能を確保する	港南一号線空洞化調査を実施、早期対応を要す空洞は無く、舗装工事着手 幹線配水管震災対策事業を完了した。また、市民を対象とした応急給水体験を実施 配水場施設及び管路の長寿命化(更新)計画を策定 県営水道との支援連絡管接続訓練を県及び上下水道工事店協同組合と実施 マンホールトイレ設置及びマンホール浮き上がり防止のため、計画策定 衣浦東部下水道処理区において、県と合同で訓練実施 災害時の業務継続力向上のため、排水用ポンプ関係企業と協定締結	土木港湾課 水道課 水道課 水道課 下水道課 下水道課 下水道課	
	3-4) 交通・物流機能を維持する			
	3-5) 公共的なサービスの再開を支援する			
	3-6) 安全・安心な生活環境を確保する			
	3-7) 事業者の事業再開を支援する			

(4) 事前に地域の対応力・回復力を強化するための対策	4-1) 地域の防災力を向上させる	市内小中学校にて出前講座を実施。西端中学校では全学年で防災講座及び講演会を実施 消防団員充足率89.8%(H29.4.1現在。H28は87.4%) 消防団員に放水、資機材取扱い、水門等の開閉、普通救命、水防訓練を実施 5歳児全員の消防署における地震体験実施 小中学校の防災教育担当者の意識向上のため、愛知県主催の研修に6名(過年度未受講者)が受講 防災意識向上のため、児童が育てた友情米などを岩手県釜石市に贈り、防災について考えた 地域防災リーダー育成のため、研修を実施、延べ199人が受講	防災課 防災課 防災課 こども課 学校教育課 学校教育課 社会福祉協議会
	4-2) 自治体間連携・関係機関・ボランティアとの応援連携活動を向上させる	受託研究員として名古屋大学への派遣人数 累計3人	防災課
	4-3) 産官学民連携により防災力を向上させる		
	4-4) 円滑な復興に向けた準備を進める	震災復興地区カルテを作成	都市計画課
(5) 事前に産業界を災害に強くするための対策	5-1) 個々の事業所の意識を向上させる	企業訪問を行い、啓発を実施(H29年度144社訪問。H28年度100社)	商工課
	5-2) 地域で連携して産業基盤・インフラを強化する	衣浦港BCP協議会にて港湾関係者と意見交換、協力体制を検討	防災課、商工課、土木港湾課
	5-3) 被災後の早期事業再開を支援する		
	5-4) 災害情報の収集及び共有を進める	6市合同による情報伝達訓練を実施	秘書情報課
(6) 市民生活を支える市役所機能の確保対策	6-1) 行政機能を継続する	統合型GISのデモや導入に向けた検討を実施 前年度に策定した業務継続計画の初動訓練を全庁で実施 担当者の応急危険度判定講習の継続受講 公園台帳の見直しを実施 総合防災訓練にて、災害ボランティアセンター開設訓練を実施	秘書情報課 全庁 建築課 都市整備課 社会福祉協議会
	6-2) 遺体に対応する	西尾市の遺体安置所設置訓練を見学、情報収集	市民課、健康課
	6-3) 円滑で的確な市民の安否確認を実現する		
	6-4) 関係機関との応援連携活動を向上させる		
	6-5) 復旧体制を確保する		
	6-6) 学校等の再開対策、文化財の被害軽減・修復について事前に準備する	学校の再開等に備えた、災害に伴う教科書無償補給マニュアル作成	学校教育課
	6-7) 災害廃棄物等の円滑な処理体制を整える		
	6-8) オープンスペースの確保、活用について検証する		